

法人名 **愛媛県住宅供給公社**

所管部(局)課 **土木部 建築住宅課**

1 法人の概要

平成 27 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 田村 弘文	ホームページURL	なし	
所在地	松山市一番町4丁目4-2	電話番号	089-941-2750	
基本金・資本金等	10,000 千円	設立年月日	昭和 28 年 6 月 1 日	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県		10,000	100.0
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。			
設立の経緯及び経過	昭和28年 6月 1日 財団法人愛媛県住宅協会 設立(民法第34条) 昭和40年11月15日 愛媛県住宅供給公社 設立(地方住宅供給公社法付則第3項による組織変更)			
主な事業内容	平成17年度をもって分譲事業から撤退しており、現在は既分譲住宅に係る瑕疵担保責任の履行、既分譲団地内に残る公社名義の非分譲資産の移管などの残務事業を行なっている。		管理受託施設(指定管理者施設を含む)	

2 組織の状況(平成26年度事業分)

(単位:人)

区分	年度	平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					増減(前年度比)	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県職員	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県職員	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県職員	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県職員		
評議員	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤																					-	
	非常勤																					-	
理事	合計	7	0	0	7	0	7	0	0	7	0	7	0	0	7	0	7	0	0	7	0	0	
	常勤	7	0	0	7	0	7	0	0	7	0	7	0	0	7	0	7	0	0	7	0	0	
	非常勤	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	-	
職員	合計	5	0	0	5	0	5	0	0	5	0	5	0	0	5	0	5	0	0	5	0	0	
	正規職員	5	0	0	5	0	5	0	0	5	0	5	0	0	5	0	5	0	0	5	0	0	
	非正規職員	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	-	
	常勤職員	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	-	
	非常勤職員	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	-	
県関係職員の実数	/	/	0	12	0	/	/	0	12	0	/	/	0	12	0	/	/	0	12	0	/		
役員・職員の兼務等特記事項																							

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記すること。

3 主要事業の概要(平成26年度事業分)

(単位:千円、%)

事業名	事業費					増減率(前年度比)	増減理由
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		

※ 法人の設立趣旨を勘案し、法人において重要性が高いと判断する事業のうち、3事業以上(実施する事業が3事業に満たない場合は全て)について、事業費の大きい順に記入すること。

※ 上記のうち、3事業(3事業に満たない場合はすべて)については、9「実施事業評価表」を作成すること。

法人名 愛媛県住宅供給公社

4 財務状況(H26年度)

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%以上の増減があった場合に記入)
【損益計算書】	事業収益	0	0	0	0	0	
	事業原価	0	0	0	0	0	
	事業総利益	0	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	29	180	31	31	257	729.0 H26からの買戻特約抹消費 費用負担開始及び矢田団 地委託完成検査済による 債務
	事業利益(損失)	-29	-180	-31	-31	-257	△729.0
	営業外収益	95	90	89	9	11	22.2 月割りの2年国債手数料 差額調整償却額の違いに よるもの
	営業外費用	1	9	1	2	17	750.0 一般管理費増加に伴う消 費税額の増及び同税率引 上
	経常利益(損失)	65	-99	57	-24	-263	△995.8
	特別利益	524	0	0	0	0	-
	特別損失	0	0	0	7	0	△100.0 非分譲地処分数量の減少
	税引前当期純利益	589	-99	57	-31	-263	△748.4
	法人税等及び法人税調整額等						
	当期利益(損失)	589	-99	57	-31	-263	△748.4
	【貸借対照表】	資産	22,915	22,815	22,872	22,841	22,704
流動資産		12,761	12,665	12,718	12,698	22,564	77.7 2年利付国債募集停止に より同償還金を定期預金 へ切替えたため
うち現金預金		12,761	12,665	12,718	12,698	22,564	77.7 同上
固定資産		10,154	10,150	10,154	10,143	140	△98.6 2年利付国債募集停止に より同償還金を定期預金 へ切替えたため
負債		0	0	0	0	127	-
流動負債		0	0	0	0	127	- 矢田団地委託費完了検査 済3/31のため、H26年度未 払金処理
うち短期借入金		0	0	0	0	0	-
固定負債		0	0	0	0	0	-
うち長期借入金		0	0	0	0	0	-
純資産		22,915	22,815	22,872	22,841	22,577	△1.2
資本金		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0
利益剰余金等	12,915	12,815	12,872	12,841	12,577	△2.1	
負債及び純資産合計	22,915	22,815	22,872	22,841	22,704	△0.6	

【人件費内訳】(H26年度)

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
役員人件費	0	0	0	0	0	-	
職員人件費	うち事業費分	0	0	0	0	0	-
	うち管理費分						-
	小計	0	0	0	0	0	-
合計	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与】(H26年度)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の 増減があった場合)
負担金						-	
補助金						-	
委託料						-	
うち指定管理委託料						-	
うち再委託額						-	
貸付額						-	
県支出金計	0	0	0	0	0	-	
貸付残高(期末)						-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)						-	

【県の財政的関与のうち訳】(H26年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	
負担金			
補助金			
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】(H26年度)

(単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減 (対前年度)	指標計算式
県財政支出依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
自己資本比率(会社法人及び公社)	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	△0.6	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	0.0	0.0	0.0	0.0	17,766.9	-	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

法人名 愛媛県住宅供給公社

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度末を目標に、既分譲団地内に残る公社名義の非分譲資産の移管及び既分譲不動産の買戻特約登記の抹消など解散及び清算準備事務を行っている。</li> <li>・既分譲住宅に係る瑕疵担保責任の履行についても、引き続き行っている。</li> </ul>
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度末に分譲事業から撤退したところであるが、既分譲住宅に係る瑕疵担保責任の履行、既分譲団地内に残る公社名義の非分譲資産の移管などの残務事務があることから、今後とも県民の信頼を損なわないよう、必要最小限の経費で適切に残務事務(少なくとも瑕疵担保責任の義務の履行が必要である平成27年度までは法人として存続)を行っていただきたい。</li> </ul>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1次評価にあるとおり、28年1月には、瑕疵担保責任の義務の履行が必要である期間が満了となることから、既分譲団地内に残る公社名義の非分譲資産の移管などの残務事務の処理を完了するよう努めていただきたい。</li> </ul>

6 平成26年から平成29年における2次評価内容

平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1次評価にあるとおり、28年1月には、瑕疵担保責任の義務の履行が必要である期間が満了となることから、既分譲団地内に残る公社名義の非分譲資産の移管などの残務事務の処理を完了するよう努めていただきたい。</li> </ul>
平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		-
取組内容	共通	-
	平成26年度	-
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		-
取組内容	共通	-
	平成26年度	-
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○中長期経営計画の策定

計画の有無	無	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由	分譲事業から撤退しており、 現在は、残務事業を中心に 行っているから。
-------	---	-------------	---------------------------	---

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		-
取組内容	共通	-
	平成26年度	-
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		-
取組内容	共通	-
	平成26年度	-
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○職員の適正化等に関する計画の策定

計画の有無	無	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由	分譲事業から撤退しており、 現在は、残務事業を中心に 行っているから。
-------	---	-------------	---------------------------	---

○出資法人の活用

取り組むべき課題		-
取組内容	共通	-
	平成26年度	-
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		-
取組内容	共通	-
	平成26年度	-
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題		-
取組内容	共通	-
	平成26年度	-
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

8 平成27年度評価

(1) 1次評価

法人による評価	<p>平成28年1月に瑕疵担保責任の義務の期間が満了し、解散・清算開始できる状態になるため、これに合わせ、最小限の費用により、残務事業の整理にあたっている。</p> <p>平成26年度は公社名義の団地内道路敷地について、1団地、430.94㎡の移管を行った。既分譲不動産の買戻特約登記の抹消は、公社単独で行う手続きを開始し、85個減少(抹消登記、滅失確認等)できた。</p>
法人所管課による評価	<p>非分譲地の処分について、市町その他関係団体個人へ再協議し、県へ引継ぐ土地の減少に努める必要があると考える。</p>

(2) 2次評価

<p>○ 平成26年度については、17年度をもって分譲事業から撤退しており、現在は既分譲住宅に係る瑕疵担保責任の履行、既分譲団地内に残る公社名義の非分譲資産の市町への移管などの業務を実施しているが、収入源が国債による利息収入のみで少額であることから、事業活動に要する経費により赤字が継続している状況である。</p> <p>○ 28年1月に瑕疵担保責任の義務の履行が必要である期間が満了となっていることから、今後、解散・清算に向けた準備を進めていくとともに、既分譲団地内に残る公社名義の非分譲資産の市町への移管などの残務事務の処理を完了するよう努めること。</p>
---

法人名 愛媛県住宅供給公社

9 実施事業評価表

(単位: 千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
	事業費(売上原価)						-	
	事業費のうち 人件費						-	
	事業収益						-	
	事業収益のうち 県補助金等						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
							-	
							-	
事業内容								

(単位: 千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
	事業費(売上原価)						-	
	事業費のうち 人件費						-	
	事業収益						-	
	事業費のうち 県補助金等						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
							-	
							-	
事業内容								

(単位: 千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
	事業費(売上原価)						-	
	事業費のうち 人件費						-	
	事業収益						-	
	事業費のうち 県補助金等						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
							-	
							-	
事業内容								

※法人の設立趣旨を勘案し、特に重要と判断する事業について、事業費の大きい順に3事業記載すること。